

平成28年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	電波資源拡大のための研究開発等			<b>担当部局庁</b>	総合通信基盤局			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成8年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	電波政策課 国際周波数政策室 基幹・衛星移動通信課			課長 田原 康生 室長 菅田 洋一 課長 内藤 茂雄		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	電波法第103条の2第4項第3号			<b>関係する計画、通知等</b>	世界最先端IT国家創造戦略(平成26年6月24日閣議決定) 周波数再編アクションプラン(平成26年10月15日公表) 電波政策2020懇談会 報告書(平成28年7月公表)					
<b>主要政策・施策</b>	IT戦略			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	通信量増大に伴う周波数需要の拡大に対応するため、電波を有効に利用する技術について研究開発等を行うと共に、その技術の早期導入を図ることに より、周波数のひっ迫状況を解消又は軽減する。また、新たな周波数需要に迅速に応えるため、異なる無線システム間における周波数共同利用を加速する。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●研究開発: 周波数のひっ迫状況を緩和するため、民間の研究機関等に対して、周波数を効率的に利用する技術、周波数の共同利用を促進する技術又は高い周波数への移行を促進する技術としておおむね5年以内に開発すべき技術の研究開発を委託する。</li> <li>●技術試験事務、国際標準化連絡調整事務、既存無線局との周波数共用を加速するための技術検討、周波数の国際協調利用促進事業: 周波数のひっ迫による混信・輻輳を解消・軽減するため、既に開発されている周波数を効率的に利用する技術、周波数の共同利用を促進する技術又は高い周波数への移行を促進する技術を利用可能とするための無線設備の技術基準(電波の質、通信品質、制御方式等)を策定するために、民間企業等に対して、国際機関等と調整、試験やその結果の分析等を請負わせる。また、国際機関での事務手続等に必要な分担金、拠出金等を負担する。さらには国際的な普及を促進するため、国内外における技術動向等の調査、海外における実証実験等を請負わせる。</li> </ul>									
<b>実施方法</b>	委託・請負、負担									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	9,137	10,680	10,395	11,923	22,584			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	3,699	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	▲2	-	-	-	-			
	計	12,834	10,680	10,395	11,923	22,584				
	執行額	12,215	10,309	10,085						
執行率(%)	95%	97%	97%							
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	課題設定型の研究開発等において、外部専門家による終了評価の平均点が5点満点中3.5点以上	外部専門家による終了評価の平均点	成果実績	点	4.1	3.9	4.1	-	-	
		目標値	点	3.5	3.5	3.5	-	-		
		上記指標を使用するため、中間目標はなし	達成度	%	117	111	117	-	-	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	課題提案型の研究開発において、外部専門家による終了評価の平均点が30点満点中18点以上	外部専門家による終了評価の平均点	成果実績	点	-	20.9	20.5	-	-	
		目標値	点	-	18	18	-	-		
		上記指標を使用するため、中間目標はなし	達成度	%	-	116	114	-	-	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 -年度	
	国際機関への貢献を通じた我が国の方針の反映及びプレゼンスの向上	ITUにおける邦人職員数	成果実績	名	7	7	7	-	-	
		目標値	名	-	-	-	4	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	研究開発等の実施件数	活動実績	件	76	71	68	-			
		当初見込み	件	79	61	60	80			
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	執行額 / 研究開発等の実施件数	単位当たりコスト	百万円	161	145	148	149			
		計算式	百万円/件		12,215/76	10,309/71	10,085/68	11,923/80		

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	電波利用技術研究開発等委託費	8,329	13,060	第5世代移動通信システムの研究開発や総合実証、4K8Kに係わる費用の増額のため。
	電波監視等業務庁費	3,021	8,796	平成29年度より新たにアジア・太平洋電気通信共同体への分担金・拠出金を要求したため。
	国際電気通信連合分担金等	502	533	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」950百万円
	電波監視等業務旅費	26	56	平成29年度より新たに既存無線局との周波数共用を加速するための技術検討を要求したため。
	国際電気通信連合等拠出金等	27	101	平成29年度より新たに周波数の国際協調利用促進事業を要求したため。
	その他(諸謝金、委員等旅費)	18	38	
計	11,923	22,584		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)									
		施策	5. 電波利用料財源による電波監視等の実施								
	測定指標		定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度		
		電波有効利用技術の研究開発等における、外部専門家による評価点数の平均(課題設定型)	実績値	点	4.1	3.9	4.1	-	-		
			目標値	点	3.5	3.5	3.5	-	3.5		
		定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度			
	電波有効利用技術の研究開発等における、外部専門家による評価点数の平均(課題提案型)	実績値	点	-	20.9	20.5	-	-			
		目標値	点	-	18	18	-	18			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	周波数を効率的に利用する技術、周波数の共同利用を促進する技術、高い周波数への移行を促進する技術について、研究開発、技術試験事務及び国際標準化連絡調整事務を実施することにより、周波数のひっ迫状況を緩和し、新たな周波数需要に的確に対応することができることとなるため、電波の有効利用を促進し、電波の適正かつ能率的な利用に寄与する。										
改革項目	分野:	-									
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
	成果実績			-	-	-	-	-			
	目標値			-	-	-	-	-			
	達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
	成果実績			-	-	-	-	-			
	目標値			-	-	-	-	-			
	達成度		%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	携帯電話の通信トラフィックの増大に見られるように、無線通信需要の増大への対応が求められている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	無線設備の技術基準策定に向けた事業であり、国が実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	電波法第103条の2第4項第3号の規定に基づき、研究開発等を実施するものである。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争(外部有識者による評価を実施)又は一般競争入札により支出先を選定している。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	周波数のひっ迫が解消されることにより、電波利用料を負担している無線局免許人の受益となる。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	個別案件の実施等に当たって、外部有識者による評価会合において予算の妥当性を含めて評価を実施している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	個別案件の実施等に当たって、外部有識者による評価会合において予算の妥当性を含めて評価を実施している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	個別案件の実施等に当たって、外部有識者による評価会合において予算の妥当性を含めて評価を実施している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	個別案件の実施等に当たって、外部有識者による評価会合において予算の妥当性を含めて評価を実施している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	移動通信システム用の周波数の確保につながっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	個別案件の実施等に当たって、外部有識者による評価会合において実施内容や予算の妥当性を含めて評価を実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みを上回る実績を上げている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	外部有識者による評価会合において、追跡調査や追跡評価を実施している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	今後の無線通信需要の増大に対応するため、電波資源を拡大することは重要な課題であり、必要性が認められる。本事業では、予算要求時、計画時、採択時、継続時及び終了時の各段階において、案件ごとの効率性や体制の妥当性等について、外部有識者による評価会合において評価を実施し、効率的な事業の実施に努めている。また、研究開発成果の波及効果や活用状況等の追跡調査や追跡評価を実施し、事業の有効性を確認している。		
	改善の方向性	各案件の効率性等を客観的に判断するため、引き続き評価会合における評価を実施し、評価結果を踏まえて各案件を実施する。		

**外部有識者の所見**

本年度は、外部有識者による点検対象外。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

事業  
内容の  
改善の

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

執行  
等  
改善

有識者による外部評価等を踏まえた実施内容や予算額の精査を行い、更なる経費の効率化を図る。

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	0117	平成23年度	0118	平成24年度	0120	/
平成25年度	0125	平成26年度	0125	平成27年度	0123	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

<合計>

**総務省**  
10,085百万円

**総務省**  
7,732百万円

電波資源拡大のための  
研究開発



【公募・委託】

**A. 民間企業・大学等の  
研究機関等(61者)**  
7,732百万円

周波数を効率的に利用する技術、周波数の共同利用を促進する技術又は高い周波数への移行を促進する技術について研究開発を実施。

**総務省**  
1,478百万円  
(※諸謝金・委員等旅費等を含む)

周波数ひっ迫対策  
技術試験事務



【一般競争入札等】

**B. 民間企業の調査機関、  
無線機器メーカー等(15者)**  
1,461百万円

周波数ひっ迫による混信・輻輳を解消・軽減するため、無線設備の技術基準(電波の質、通信品質、制御方式等)を策定するための実証試験やその結果の分析、共用条件等の調査検討を実施。

**総務省**  
782百万円  
(※職員外国旅費等を含む)

国際標準化連絡調整事務



【一般競争入札等】

**C. 国際電気通信連合(ITU)、  
民間企業の調査機関等(9者)**  
763百万円

- ・重点的に国際標準化を行うべき技術項目の調査並びに日本で開催される国際会議の設営及び運営事務等を実施。
- ・外国の無線システムからの我が国の無線システムの円滑な運用の確保に関する調査・分析、ITUへの各種申請に係る事務処理経費の負担等を実施。

**総合通信局**  
92百万円  
(※諸謝金・業務旅費等を含む)

周波数ひっ迫対策  
技術試験事務



【一般競争入札等】

**D. 民間企業の調査機関、  
無線機器メーカー等(4者)**  
92百万円

地域の特性に応じた電波の適正な利用を図る電波の有効利用技術の早期実用化を図るため、無線設備の技術基準を策定するための実証試験やその結果の分析、共用条件等の調査検討を実施。

**総務省**  
【H29から実施予定】

既存無線局との周波数共用を  
加速するための技術検討



【一般競争入札等】

**E. 民間企業の調査機関、  
無線機器メーカー等**

異なる無線システム間のより柔軟かつ稠密な周波数共同利用の効率的な実現に向けた技術検討を実施する。

**総務省**  
【H29から実施予定】

周波数の国際協調利用促進  
事業



【一般競争入札等】

**F. 民間企業の調査機関、  
無線機器メーカー等**

我が国において開発された周波数を効率的に利用する技術、周波数の共同利用を促進する技術又は高い周波数への移行を促進する技術について、国際的な普及を促進するため、国内外における技術動向等の調査、海外における実証実験、官民ミッションの派遣、技術のユーザーレベルでの人的交流を行う。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A. パナソニック(株)			B. KDDI(株)		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	物件費	設備備品費、消耗品費	342.9	人件費	主任研究員費、研究員費	278.4
	人件費・謝金	研究員費、研究補助員費、謝金	194.8	物件費	リース・レンタル費、印刷費、消耗品費	159.3
	その他経費	作業費、諸経費等	174.4	その他経費	検討会運営費、旅費等	3.1
	一般管理費	一般管理費	70.8			
	旅費	旅費	0.3			
	計		783.2	計		440.8
C. 国際電気通信連合			D. (株)構造計画研究所			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
分担金	国際電気通信連合分担金	471	物件費	試験用無線設備、測定器等	14	
負担金	衛星国際調整事務処理負担金	68	人件費	主任研究員費、研究員費	11	
拠出金	国際電気通信連合拠出金	22	その他経費	検討会運営費、旅費等	5	
その他経費	図書資料購入費	0.6				
計		561.6	計		30	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

### 支出先上位10者リスト

#### A. 電波資源拡大のための研究開発

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	パナソニック(株)	5010401079438	ミリ波帯における高度多重化干渉制御技術等に関する研究開発	263	-	-	-	H25に公募、H27まで研究開発を実施
2	パナソニック(株)	5010401079438	140GHz帯高精度レーダー等の研究開発	247.3	-	-	-	H26に公募、H28まで研究開発を実施予定
3	パナソニック(株)	5010401079438	テラヘルツ波デバイス基盤技術の研究開発 300GHz帯シリコン半導体CMOS半導体トランジスタ技術	162.9	-	-	-	H26に公募、H30まで研究開発を実施予定
4	パナソニック(株)	5010401079438	次世代映像素材伝送の実現に向けた高効率周波数利用技術に関する研究開発	52	-	-	-	H26に公募、H29まで研究開発を実施予定
5	パナソニック(株)	5010401079438	第5世代移動通信システムの研究開発 ～超高密度マルチバンド・マルチアクセス多層セル構成による大容量化技術の研究開発～	46.8	随意契約 (企画競争)	2	-	
6	パナソニック(株)	5010401079438	人と社会インフラが連携する医療ICTネットワークの構築に向けた人体・伝搬影響適応制御ウェアラブルアンテナとOTA評価方法に関する研究開発	11.2	-	-	-	H26に公募、H27まで研究開発を実施
7	日本放送協会	8011005000968	超高精細度衛星・地上放送の周波数有効利用技術の研究開発	395.4	-	-	-	H25に公募、H28まで研究開発を実施予定
8	日本放送協会	8011005000968	次世代衛星放送システムのための周波数有効利用促進技術の研究開発	229.6	-	-	-	H24に公募、H27まで研究開発を実施
9	日本放送協会	8011005000968	次世代映像素材伝送の実現に向けた高効率周波数利用技術に関する研究開発	92.7	-	-	-	H26に公募、H29まで研究開発を実施予定
10	(国研)情報通信研究機構	7012405000492	第5世代移動通信システムの研究開発 ～複数移動通信網の最適利用を実現する制御基盤技術に関する研究開発～	211.5	随意契約 (企画競争)	2	-	
11	(国研)情報通信研究機構	7012405000492	無人航空機を活用した無線中継システムと地上ネットワークとの連携及び共用技術の研究開発	173.6	-	-	-	H25に公募、H27まで研究開発を実施

12	(国研)情報通信研究機構	7012405000492	次世代衛星移動通信システムの構築に向けたダイナミック制御技術の研究開発	149.2	-	-	-	H26に公募、H28まで研究開発を実施予定
13	(国研)情報通信研究機構	7012405000492	ミリ波帯による高速移動用バックホール技術の研究開発	64	-	-	-	H26に公募、H30まで研究開発を実施予定
14	(国研)情報通信研究機構	7012405000492	超高周波搬送波による数十ギガビット無線伝送技術の研究開発	21	-	-	-	H23に公募、H27まで研究開発を実施
15	(国研)情報通信研究機構	7012405000492	テラヘルツ波デバイス基盤技術の研究開発 300GHz帯シリコン半導体CMOS半導体トランシーバ技術	21	-	-	-	H26に公募、H30まで研究開発を実施予定
16	(国研)情報通信研究機構	7012405000492	90GHz帯リニアセルによる高精度イメージング技術の研究開発	19.7	-	-	-	H24に公募、H27まで研究開発を実施
17	(国研)情報通信研究機構	7012405000492	テラヘルツ波デバイス基盤技術の研究開発 300GHz帯増幅器技術	12	-	-	-	H26に公募、H29まで研究開発を実施予定
18	(国研)情報通信研究機構	7012405000492	広帯域短パルスレーザーを用いたテラヘルツ電場検出技術の開発と応用	7.8	-	-	-	H26に公募、H28まで研究開発を実施予定
19	(株)日立製作所	7010001008844	90GHz帯リニアセルによる高精度イメージング技術の研究開発	282.6	-	-	-	H24に公募、H27まで研究開発を実施
20	(株)日立製作所	7010001008844	ミリ波帯による高速移動用バックホール技術の研究開発	216.3	-	-	-	H26に公募、H30まで研究開発を実施予定
21	ソフトバンクモバイル(株)	7010401110076	移動通信システムにおける三次元稠密セル構成・階層セル構成技術の研究開発	317	-	-	-	H25に公募、H28まで研究開発を実施予定
22	ソフトバンクモバイル(株)	7010401110076	次世代衛星移動通信システムの構築に向けたダイナミック制御技術の研究開発	130.5	-	-	-	H26に公募、H28まで研究開発を実施予定
23	富士通(株)	1020001071491	第5世代移動通信システムの研究開発 ～超高密度マルチバンド・マルチアクセス多層セル構成による大容量化技術の研究開発～	363.8	随意契約 (企画競争)		2	-
24	富士通(株)	1020001071491	超高周波搬送波による数十ギガビット無線伝送技術の研究開発	69	-	-	-	H23に公募、H27まで研究開発を実施
25	日本電気(株)	7010401022916	第5世代移動通信システムの研究開発 ～高周波数帯・広帯域超多素子アンテナによる高速・低消費電力無線アクセス技術の研究開発～	297	随意契約 (企画競争)		3	-
26	日本電気(株)	7010401022916	高信頼・低遅延ネットワークを実現する端末間直接通信技術の研究開発	90.7	-	-	-	H26に公募、H28まで研究開発を実施予定
27	日本電気(株)	7010401022916	第5世代移動通信システムの研究開発 ～複数移動通信網の最適利用を実現する制御基盤技術に関する研究開発～	25	随意契約 (企画競争)		2	-
28	日本電気(株)	7010401022916	無人航空機を活用した無線中継システムと地上ネットワークとの連携及び共用技術の研究開発	8.1	-	-	-	H25に公募、H27まで研究開発を実施
29	(株)パナソニックシステムネットワークス開発研究所	1370001001190	ワイヤレス電力伝送による漏えい電波の環境解析技術の研究開発	369.4	-	-	-	H25に公募、H27まで研究開発を実施
30	国立大学法人東京工業大学	9013205001282	ミリ波帯ワイヤレスアクセスネットワーク構築のための周波数高度利用技術の研究開発	249.1	-	-	-	H24に公募、H27まで研究開発を実施

## B. 周波数ひっ迫対策技術試験事務

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	KDDI株式会社	9011101031552	Ka帯を用いた移動体向け海上ブロードバンド衛星通信技術に関する調査検討	268	一般競争入札	1	99.2%	10億円未満
2	KDDI株式会社	9011101031552	移動型の携帯電話用災害対策無線通信システムに関する調査検討	172.8	一般競争入札	1	98.5%	10億円未満
3	沖電気工業株式会社	7010401006126	狭域通信システム(DSRC)高度化技術に関する調査検討	222.9	一般競争入札	2	99.7%	
4	(株)三菱総合研究所	6010001030403	実用準天頂衛星システム等の周波数共用技術に関する調査検討	199.8	一般競争入札	1	99.6%	10億円未満
5	(株)三菱総合研究所	6010001030403	電波有効利用のための無線通信技術の動向に関する調査検討	9.7	一般競争入札	2	88.9%	
6	一般財団法人電波技術協会	2020005009933	公共分野におけるブロードバンドシステムの利用拡大のための技術的条件に関する調査検討	179.2	一般競争入札	1	97.1%	10億円未満
7	一般財団法人電波技術協会	2020005009933	UHF帯における自営用LTE利用システムの周波数割当ての可能性及び共用条件の調査	8.9	一般競争入札	1	93.1%	10億円未満
8	株式会社NTTDコム	1010001067912	3.6GHzから4.2GHzまで及び4.4GHzから4.9GHzまでの周波数へLTE-Advancedを導入するための技術的条件等に関する調査検討	148	一般競争入札	1	93.5%	10億円未満
9	株式会社NTTDコム	1010001067912	携帯電話等に割り当てられた周波数の電波の上空における電界強度に関する調査	9.7	一般競争入札	2	95.9%	
10	エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー(株)	9011101028202	5GHz帯無線LANシステムの使用周波数帯の拡張に伴う周波数有効利用に関する調査検討	57	一般競争入札	1	99.2%	10億円未満
11	エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー(株)	9011101028202	屋内環境での電波雑音に関する調査検討	52.8	一般競争入札	2	79.3%	
12	エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー(株)	9011101028202	研究開発等のため管理区域内において一時的に開設される無線局に係る技術的条件に関する調査検討	13.3	一般競争入札	2	88.6%	
13	株式会社エヌエイチケイアイテック	9011001003973	デジタルコミュニティ放送の周波数共用等に関する技術的条件の検討	69.1	一般競争入札	2	100%	
14	株式会社エヌエイチケイアイテック	9011001003973	1.2GHz帯放送事業用携帯局の隣接無線システムとの周波数共用に関する調査	10.6	一般競争入札	1	98.3%	10億円未満
15	PwCあらた監査法人	8010005011876	電波資源拡大のための研究開発における経理状況検査	6.4	一般競争入札	3	66.4%	
16	PwCあらた監査法人	8010005011876	戦略的情報通信研究開発推進事業に係る経理検査業務	5.2	一般競争入札	2	99.5%	
17	(株)サイバー創研	5020001065234	微弱無線局の電界強度の測定等に関する技術調査及び分析	9.7	一般競争入札	3	92.4%	
18	みずほ情報総研(株)	9010001027685	電波資源拡大のための研究開発における追跡評価対象案件に関する研究開発成果の活用状況等の調査	4.9	一般競争入札	3	91.4%	

C. 国際標準化連絡調整事務

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際電気通信連合 (ITU)	-	国際電気通信連合分担金	471	-	-	-	
2	国際電気通信連合 (ITU)	-	衛星国際調整事務処理負担金	68	-	-	-	
3	国際電気通信連合 (ITU)	-	国際電気通信連合拠出金	22	-	-	-	
4	国際電気通信連合 (ITU)	-	ITU国際周波数情報回章の購入	0.6	-	-	-	
5	(一社)電波産業会	7010005016769	第5世代移動通信システムの国際協調に向けた調査及び国際機関等との連絡調整事務の請負	58	一般競争入札	1	98.6%	10億円未満
6	(一社)電波産業会	7010005016769	79GHz帯等を用いた移動通信技術の国際標準化のための国際機関等との連絡調整事務の請負	25	一般競争入札	2	99.5%	
7	(一社)電波産業会	7010005016769	次世代移動通信の国際協調に向けた国際機関等との連絡調整事務の請負	12	一般競争入札	2	90.1%	
8	(一社)電波産業会	7010005016769	406MHz帯を利用した次世代衛星のビーコン通信技術の国際標準化のための国際機関等との連絡調整事務の請負	8	一般競争入札	2	97.4%	
9	(株)三菱総合研究所	6010001030403	平成27年度「固定無線アクセス技術等の国際標準化に関する調査等の請負」	14	一般競争入札	2	95.8%	
10	(株)三菱総合研究所	6010001030403	ミリ波帯を用いた高速移動体向け大容量無線通信技術の国際標準化のための国際機関等との連絡調整事務の請負	10	一般競争入札	2	95%	
11	(株)パデコ	5010401095154	平成27年度衛星通信網の周波数利用に関する干渉分析等事務の請負	20	一般競争入札	2	93%	
12	日本無線(株)	3012401012867	次世代GMDSS(全世界的な海上遭難・安全システム)の要素技術の国際標準化に関する調査等の請負	14	一般競争入札	2	99.2%	
13	ワシントンコアLLC	-	2015年世界無線通信会議(WRC-15)における無線通信規則改正等に向けたITU及びAPT関連会合の審議動向調査の請負	13	一般競争入札	2	99.9%	
14	(一財)日本ITU協会	9010005016684	世界無線通信会議2015における日本事務局の運営等に係る事務等の請負	9	一般競争入札	3	84.4%	
15	エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー(株)	9011101028202	屋内環境における電波雑音特性等の国際標準化のための国際機関等との連絡調整事務の請負	8	一般競争入札	2	98.6%	
16	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	戦略的な国際標準化に向けた先進的技術の動向把握のための国際機関等との連絡調整事務の請負	8	一般競争入札	2	98.5%	

D. 周波数ひっ迫対策技術試験事務

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)構造計画研究所	7011201001655	X帯無線航行レーダ帯域における気象レーダーの利用の検討	30	一般競争入札	2	83.6%	
2	(株)JVCケンウッド	8020001059159	地域振興用周波数の有効利用のための技術的条件に関する調査検討	27	一般競争入札	1	97.3%	10億円未満
3	(株)三菱総合研究所	6010001030403	テレメーター・テレコントロールの高度利用に関する調査検討	19	一般競争入札	1	99.7%	10億円未満
4	エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー(株)	9011101028202	小電力無線システムの高度化に関する調査検討	15	一般競争入札	2	91.2%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	